

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

平成30年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度は、平成28年9月に竣工した先端医療棟の運用等により、手術支援ロボットを利用した手術件数が増加した。また、ハイブリッド手術室を使用したTAVI（経カテーテル的大動脈弁置換術）やインペラ補助循環用ポンプカテーテルによる治療を開始するなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に取り組んだ。

さらに、働き方改革等に対応するため、医療クランク及び看護補助者による医師や看護師等の負担軽減を行い、適切な執務環境整備に努めた。

一日平均の患者数は、入院で607人(前年度632人)、外来が1,474人(前年度1,480人)となり、年間総数では前年度に比べ入院で3.9%

減少、外来で 0.4% 減少した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、DPC/PDPS 制度（急性期入院医療の定額報酬算定制度）や診療報酬改定への適切な対応などにより、入院患者 1 人当たりの診療単価は向上したものの、病床利用率の減などにより、前年度に比べ 7,190 万円(0.4%)減少した。外来収益については、外来化学療法患者数の増等により外来患者 1 人当たりの診療単価が向上したことから、前年度に比べ 3 億 3,530 万円(4.9%)増加した。

一方、医業費用については、薬品の SPD(材料の調達・管理業務の一元化)の導入により、材料単価の引き下げを図るなど経費の節約に努めたものの、抗がん剤をはじめとする高額薬品・高額材料の使用増に伴う薬品費・診療材料費の増加や先端医療棟整備に伴う高額医療機器の保守委託料の増加などにより、前年度に比べ 7 億 9,745 万円（3.3%）の増加となった。

また、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ 3,663 万円（11.8%）減少したものの、雑損失（控除対象外消費税）が前年度に比べ 5,039 万円（5.7%）増加したことから、前年度に比べ 1,156 万円（0.9%）増加した。

特別損失については、退職給付引当金繰入額の皆減などにより、前年度に比べ 3 億 5,605 万円（98.9%）減少した。そのため、事業費用全体で前年度に比べ 4 億 5,296 万円（1.8%）の増加となった。

この結果、事業収支は、総収益 261 億 4,805 万円（対前年度比 101.7%）に対し総費用 261 億 3,514 万円(対前年度比 101.8%)で、1,290 万円の純利益（前年度純利益 2,386 万円）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度 63 億 3,572 万円から当年度 63 億 2,281 万円に減少した。

以上、平成 30 年度の病院事業の経営については、県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が 100.1%(目標値 102%以上)、一般病床利用率が 85.9%(目標値 90%程度)になるなど第四次中期経営計画（H29～R2 年度）における主要経営指標の目標を前年度に引き続き下回るものもあったものの、材料単価の引下げ等の経費の節減に加え、DPC/PDPS 制度への適切な対応や施設基準の適切な届出など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的

なりハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、昨年度に引き続き、企業債等を財源として、療養介護棟や中央駐車場消雪設備等の整備を行い、療養介護棟については、平成30年7月に供用を開始している。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で51,922人（前年度52,983人）、外来で78,066人（前年度73,332人）となり、前年度に比べ入院は2.0%減少、外来は6.5%増加した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で14,219人（前年度13,502人）、通所で4,576人（前年度5,932人）となり、入所が5.3%増加、通所が22.9%減少した。また、新たに供用された療養介護棟の利用者数は、入院で4,687人となった。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億7,094万円（対前年度比110.1%）、長期前受金戻入が2億7,972万円（対前年度比104.2%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,503万円（対前年度比55.4%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が6億749万円（対前年度比108.3%）、減価償却費が3億7,605万円（対前年度比111.3%）、医業外費用は、支払利息が2,618万円（対前年度比101.6%）、長期前払消費税勘定償却が3,663万円（対前年度比105.5%）、雑損失（控除対象外消費税等）が4,737万円（対前年度比111.4%）であった。

総収益は9億8,063万円（対前年度比106.0%）、総費用は10億9,697万円（対前年度比108.1%）となり、1億1,634万円の当年度純損失（前年度純損失8,998万円）を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用し、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの利用実績は過去最多となるなど出動頻度は年々高まっており、関係機関との連携の下、基地病院としての役割を果たすほか、先端医療棟に整備されたスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、基幹災害拠点病院及び第一種感染症指定病院として、万一の大規模災害の発生や新たな感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の構築に引き続き取り組まれたい。

また、引き続き診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の充実等により、患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がん等の高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クレーンや看護補助職員の配置等による医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制の充実、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

(2) 平成 30 年度の病院経営は、10 年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却の負担に、先端医療棟の建設や最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額材料の使用増に伴う費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、「第四次中期経営計画」に掲げられた目標の達成を目指し、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、平成 30 年 7 月に、療養介護棟の供用を開始したところであり、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なりハビリ医療の提供と重症心身障害児者等に対する支援の充実に努められるとともに、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理者制度の適切な運用に努められたい。

また、病院利用者の利便性向上や障害者の就労支援などのための「チャレンジカフェ（仮称）」の実施設計が完了したが、工事や必要な諸準備を着実に進められたい。

そして、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減			
	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	227,500	623	—	227,500	623	—	0	0	—
	実 績(B)	221,729	607	82.9%	230,824	632	86.3%	△ 9,095	△ 25	—
	実績率 (B)/(A)×100	97.5%	—	—	101.5%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	357,772	1,466	—	362,000	1,484	—	△ 4,228	△ 18	—
	実 績(B)	359,565	1,474	—	361,156	1,480	—	△ 1,591	△ 6	—
	実績率(%) (B)/(A)×100	100.5%	—	—	99.8%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	585,272	2,089	—	589,500	2,107	—	△ 4,228	△ 18	—
	実 績(B)	581,294	2,081	—	591,980	2,112	—	△ 10,686	△ 31	—
	実績率(%) (B)/(A)×100	99.3%	—	—	100.4%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、平成29年度及び平成30年度とも244日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、26,196,979,687 円(うち仮受消費税及び地方消費税 49,020,922 円)で、予算額 26,871,511,000 円に対し 674,531,313 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.5%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益 23,956,674,128 円(うち仮受消費税及び地方消費税 28,370,463 円)、医業外収益 2,237,944,772 円(うち仮受消費税及び地方消費税 20,650,459 円)及び特別利益 2,360,787 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	26,871,511,000	26,196,979,687	△ 674,531,313	
医業収益	24,627,681,000	23,956,674,128	△ 671,006,872	うち仮受消費税等 28,370,463円
医業外収益	2,243,829,000	2,237,944,772	△ 5,884,228	うち仮受消費税等 20,650,459円
特別利益	1,000	2,360,787	2,359,787	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、26,173,910,626 円(うち仮払消費税及び地方消費税 952,647,198 円)で、予算額 27,344,454,000 円に対し 1,170,543,374 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.7%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 25,838,174,838 円(うち仮払消費税及び地方消費税 952,401,256 円)、医業外費用 331,787,038 円(うち仮払消費税及び地方消費税 245,942 円)及び特別損失 3,948,750 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的支出		(消費税及び地方消費税込)		
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	27,344,454,000	26,173,910,626	△ 1,170,543,374	
医業費用	26,648,757,000	25,838,174,838	△ 810,582,162	うち仮払消費税等 952,401,256円
医業外費用	335,196,000	331,787,038	△ 3,408,962	うち仮払消費税等 245,942円
特別損失	360,001,000	3,948,750	△ 356,052,250	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、397,119,168 円(うち仮受消費税及び地方消費税 47,568 円)で、予算額 1,331,443,000 円に対し 934,323,832 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 29.8%である。

資本的収入の内訳は、企業債 144,000,000 円、国庫補助金 17,377,000 円、出資金 235,100,000 円および資本剰余金 642,168 円(うち仮受消費税及び地方消費税 47,568 円)である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,331,443,000	397,119,168	△ 934,323,832	
企業債	692,000,000	144,000,000	△ 548,000,000	
国庫補助金	403,033,000	17,377,000	△ 385,656,000	
出資金	234,409,000	235,100,000	691,000	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	2,000,000	642,168	△ 1,357,832	うち仮受消費税等 47,568円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,179,373,376円(うち仮払消費税及び地方消費税 28,801,944円)で、予算額 3,185,646,000円に対し1,006,272,624円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は68.4%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 376,412,016円(うち仮払消費税及び地方消費税 28,801,944円)及び企業債償還金 1,802,961,360円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,185,646,000	2,179,373,376	△ 1,006,272,624	
建設改良費	1,382,184,000	376,412,016	△ 1,005,771,984	うち仮払消費税等 28,801,944円
企業債償還金	1,802,962,000	1,802,961,360	△ 640	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

なお、資本的収入額 397,119,168円が資本的支出額 2,179,373,376円に不足する額 1,782,254,208円は、当年度消費税資本的収支調整額 700,147円及び過年度分損益勘定留保資金 1,781,554,061円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 26,148,046,109円に対し、総費用 26,135,141,679円で、12,904,430円の純利益を計上している。

医業収益 23,928,303,665円は、入院収益 16,376,119,130円、外来収益 7,207,127,478円及びその他医業収益 345,057,057円であり、前年度に比べ 262,388,308円(1.1%)増加している。

これは、病床利用率の減等により入院収益で 71,898,102円(0.4%)、その他医業収益で 1,012,179円(0.3%)減少したものの、

1人当たり外来診療単価の増等により外来収益で335,298,589円(4.9%)増加したことによるものである。

医業費用24,895,238,066円は、給与費10,975,181,704円、材料費8,639,684,296円、経費3,116,617,324円、減価償却費2,043,140,498円、資産減耗費13,109,122円及び研究研修費107,505,122円であり、前年度に比べ797,449,184円(3.3%)増加している。

これは、資産減耗費で64,123,278円(△83.0%)減少したものの、材料費で474,814,412円(5.8%)、給与費で193,873,815円(1.8%)、経費で147,988,598円(5.0%)、減価償却費で37,822,277円(1.9%)、研究研修費で7,073,360円(7.0%)増加したことによるものである。

医業外収益2,217,381,657円は、受取利息及び配当金553,272円、他会計補助金1,780,609,000円、補助金81,874,413円、長期前受金戻入が85,431,711円、その他医業外収益268,913,261円であり、前年度に比べ177,247,982円(8.7%)増加している。

これは、長期前受金戻入で14,487,971円(△14.5%)減少したものの、他会計補助金で173,467,000円(10.8%)、その他医業外収益で9,660,257円(3.7%)、補助金で8,151,311円(11.1%)、受取利息及び配当金で457,385円(477.0%)増加したことによるものである。

医業外費用1,235,954,863円は、支払利息及び企業債取扱諸費274,851,891円、長期前払消費税勘定償却28,218,494円、関連教育病院実習費2,757,411円及び雑損失930,127,067円であり、前年度に比べ11,558,478円(0.9%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で36,627,134円(△11.8%)、関連教育病院実習費で5,251,851円(△65.6%)減少したものの、雑損失で50,390,699円(5.7%)、長期前払消費税勘定償却で3,046,764円(12.1%)増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は△966,934,401円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益は981,426,794円となり、前年度に比べ165,689,504円(20.3%)増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,322,813,568 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,335,717,998 円に当年度純利益 12,904,430 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

当年度発生高は 0 円であり、翌年度繰越資本剰余金 1,208,477,755 円は、前年度末残高 1,208,477,755 円（受贈財産評価額 120,571,395 円、寄付金 55,430,682 円、補助金 1,025,029,876 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円）のとおりである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,322,813,568 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、25,362,842,861 円であり、この内訳は、有形固定資産 24,823,876,863 円、無形固定資産 1,219,300 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）537,746,698 円である。

流動資産は、8,539,816,331 円であり、この内訳は、現金預金 3,770,001,781 円、未収金 4,653,072,337 円、貸倒引当金△3,529,451 円、貯蔵品 118,306,042 円、前払費用 1,959,298 円及びその他流動資産 6,324 円である。

以上の資産総額は、33,902,659,192 円であり、前年度に比べ 1,763,888,536 円(△4.9%)の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、17,011,706,958 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）12,918,437,328 円、リース債務（償還期限が 1 年を超えるもの）146,569,749 円及び退職給付引当金 3,946,699,881 円である。

流動負債は、5,741,756,908 円であり、この内訳は、償還期限が 1 年以内の企業債 1,926,407,738 円及びリース債務 48,382,001 円、未払金 3,061,021,068 円、賞与引当金 545,086,365 円、法定福利費引当金 103,154,052 円及びその他流動負債 57,705,684 円である。

繰延収益長期前受金は 1,327,034,383 円である。

以上の負債総額は、24,080,498,249 円であり、前年度に比べ 2,011,892,966 円 ($\Delta 7.7\%$)の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 14,936,496,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,208,477,755 円及び欠損金 6,322,813,568 円である。

以上の資本総額は、9,822,160,943 円であり、前年度に比べ 248,004,430 円(2.6%)の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,674,334,512 円は、当年度純利益 12,904,430 円、減価償却費 2,044,728,461 円、固定資産除却損 10,151,428 円、退職給付引当金の減少額 $\Delta 393,300,119$ 円、賞与引当金の増加額 49,397,614 円、法定福利費引当金の増加額 10,926,203 円、貸倒引当金の増加額 427,980 円、長期前受金戻入額 $\Delta 85,431,711$ 円、受取利息及び配当金 $\Delta 553,272$ 円、支払利息 274,851,891 円、未収金の増加額 $\Delta 13,202,623$ 円、未払金の増加額 56,821,216 円、たな卸資産の減少額 7,137,215 円、前払費用の減少額 2,382 円、長期前払消費税の減少額 1,451,449 円、その他流動資産の減少額 11,160 円、その他流動負債の減少額 $\Delta 27,257,641$ 円の合計額 1,949,066,063 円に、受取利息及び配当金 120,340 円、支払利息及び企業債取扱諸費 $\Delta 274,851,891$ 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 363,092,472$ 円は、有形固定資産の取得による支出 $\Delta 379,776,888$ 円、国庫補助金等による収入 16,684,416 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 1,404,632,944$ 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 144,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 Δ

1,802,961,360 円、リース債務返済支出 19,228,416 円、他会計からの出資による収入 235,100,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 93,390,904 円となり、資金期首残高 3,863,392,685 円に対し、資金期末残高は、3,770,001,781 円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成 28 年 1 月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	平成30年度			平成29年度			比較増減			
	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	
入院（人）	業務予定量(A) （目標）	73,000	200	-	66,400	182	-	6,600	18	-
	実績(B)	70,828	194	94.8%	66,485	182	96.8%	4,343	12	-
	実績率(B) / (A) × 100	97.0%	-	-	100.1%	-	-	-	-	-
外来（人）	業務予定量(A) （目標）	78,080	320	-	70,800	290	-	7,280	30	-
	実績(B)	78,066	320	-	73,332	302	-	4,734	18	-
	実績率(B) / (A) × 100	100.0%	-	-	103.6%	-	-	-	-	-
計（人）	業務予定量(A) （目標）	151,080	520	-	137,200	472	-	13,880	48	-
	実績(B)	148,894	514	-	139,817	484	-	9,077	30	-
	実績率(B) / (A) × 100	98.6%	-	-	101.9%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、平成29年度及び平成30年度とも244日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、981,829,085 円で、予算額1,028,517,000 円に対し 46,687,915 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 95.5% である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 670,937,294 円、長期前受金戻入 279,716,070 円、その他医業外収益 16,228,979 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,202,147 円)及び特別利益 14,946,742 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,028,517,000	981,829,085	△ 46,687,915	1,202,147
医業外収益	1,028,517,000	966,882,343	△ 61,634,657	1,202,147
特別利益	0	14,946,742	14,946,742	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,098,165,782 円で、予算額 1,139,969,000 円に対し 41,803,218 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.3%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 1,035,355,023 円(うち仮払消費税及び地方消費税 48,568,683 円)、医業外費用 62,810,759 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,139,969,000	1,098,165,782	41,803,218	うち仮払消費税等 48,568,683円
医業費用	1,072,078,000	1,035,355,023	36,722,977	
医業外費用	67,891,000	62,810,759	5,080,241	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、302,879,200 円で、予算額 384,049,000 円に対し 81,169,800 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 78.9%である。

なお、繰越額は 78,000,000 円で、不用額は 3,169,800 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 225,700,000 円、県補助金 66,504,000 円、出資金 10,675,200 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	384,049,000	302,879,200	△ 81,169,800	
企業債	305,000,000	225,700,000	△ 79,300,000	
県補助金	66,504,000	66,504,000	0	
出資金	12,545,000	10,675,200	△ 1,869,800	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、290,871,640円(うち仮払消費税及び地方消費税 16,616,640円)で、予算額 387,091,720円に対し 96,220,080円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 75.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 224,367,640円(うち仮払消費税及び地方消費税 16,616,640円)及び企業債償還金 66,504,000円である。

なお、繰越額は 78,086,000円、不用額は 18,134,080円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	387,091,720	290,871,640	△ 96,220,080	
建設改良費	320,587,720	224,367,640	△ 96,220,080	うち仮払消費税等 16,616,640円
企業債償還金	66,504,000	66,504,000	0	

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 980,626,938円に対し、総費用 1,096,963,635円で、純損失 116,336,697円を計上している。

医業費用 986,786,340円は、経費 607,494,366円、減価償却費 376,052,141円及び資産減耗費 3,239,833円である。

医業外収益 965,680,196円は、他会計補助金 670,937,294円、長期前受金戻入 279,716,070円及びその他医業外収益 15,026,832円である。

医業外費用 110,177,295円は、支払利息及び企業債取扱諸費 26,178,450円、長期前払消費税勘定償却 36,631,603円及び雑損失 47,367,242円である。

特別利益 14,946,742円は、過年度損益修正益 5,080円、その他特別利益 14,941,662円である。

以上の結果、当年度純損失は 116,336,697 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 335,968,439 円は、繰越欠損金前年度末残高 219,631,742 円に当年度純損失 116,336,697 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 335,968,439 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、10,212,470,528 円であり、この内訳は、有形固定資産 9,567,627,982 円、無形固定資産 864,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）643,978,546 円である。

流動資産は、154,188,301 円であり、この内訳は、現金預金 142,163,814 円及び未収金 12,024,487 円である。

以上の資産総額は、10,366,658,829 円であり、前年度に比べ 234,341,897 円（2.2%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、5,638,633,000 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）である。

流動負債は、381,810,898 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 250,539,000 円及び未払金 131,271,898 円である。

繰延収益は、4,649,934,430 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,099,880,563 円及び補助金 4,342,735,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額△138,067,659 円及び補助金△654,614,092 円である。

以上の負債総額は 10,670,378,328 円であり、前年度に比べ 128,680,400 円（1.2%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、32,248,940 円であり、この内訳は、自己資本金 32,248,940 円である。

剰余金は、欠損金 335,968,439 円である。

以上の資本総額は、△303,719,499 円であり、前年度に比べ 105,661,497 円の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー △81,309,186 円は、当年度純利益△116,336,697 円、減価償却費 376,052,141 円、固定資産除却損 3,239,833 円、長期前受金戻入額△279,716,070 円、支払利息 26,178,450 円、未収金等の増加額△22,354,977 円、未払金等の減少額△62,208,379 円、長期前払消費税の減少額 20,014,963 円の合計額△55,130,736 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△26,178,450 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△141,247,000 円は、有形固定資産の取得による支出△207,751,000 円、国庫補助金等による収入 66,504,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー 169,871,200 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 225,700,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△66,504,000 円、他会計からの出資金 10,675,200 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は 52,684,986 円となり、資金期首残高 194,848,000 円に対し、資金期末残高は、142,163,814 円となった。

＜資料＞

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医 業 収 益	22,271,460	23,665,915	106.3	23,928,304	107.4	101.1
入 院 収 益	15,556,701	16,448,017	105.7	16,376,119	105.3	99.6
外 来 収 益	6,371,173	6,871,829	107.9	7,207,127	113.1	104.9
その他医業収益	343,586	346,069	100.7	345,058	100.4	99.7
医 業 費 用	22,641,939	24,097,789	106.4	24,895,238	110.0	103.3
給 与 費	10,501,017	10,781,308	102.7	10,975,182	104.5	101.8
材 料 費	7,587,645	8,164,870	107.6	8,639,685	113.9	105.8
経 費	2,863,052	2,968,629	103.7	3,116,617	108.9	105.0
減価償却費	1,523,184	2,005,318	131.7	2,043,140	134.1	101.9
資産減耗費	67,540	77,233	114.4	13,109	19.4	17.0
研究研修費	99,501	100,432	100.9	107,505	108.0	107.0
医 業 利 益	△ 370,479	△ 431,874	116.6	△ 966,934	261.0	223.9
医 業 外 収 益	1,836,746	2,040,134	111.1	2,217,382	120.7	108.7
受取利息及び配当金	117	96	82.1	553	472.6	576.0
他会計補助金	1,389,764	1,607,142	115.6	1,780,609	128.1	110.8
補 助 金	55,930	73,723	131.8	81,874	146.4	111.1
長期前受金戻入	110,863	99,920	90.1	85,432	77.1	85.5
その他医業外収益	280,072	259,253	92.6	268,914	96.0	103.7

区 分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,159,524	1,224,396	105.6	1,235,955	106.6	100.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	344,621	311,479	90.4	274,852	79.8	88.2
長期前払消費税 勘定償却	0	25,172	-	28,218	-	112.1
関連教育病院実習費	8,706	8,009	92.0	2,757	31.7	34.4
雑損失	806,197	879,736	109.1	930,128	115.4	105.7
医業外利益	677,222	815,738	120.5	981,427	144.9	120.3
経常利益	306,743	383,864	125.1	14,493	4.7	3.8
特別利益	236,600	0	0.0	2,360	1.0	皆増
特別損失	540,058	360,000	66.7	3,949	0.7	1.1
当年度純利益	3,285	23,864	726.5	12,904	392.8	54.1

(注) 指数は、28年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	25,362,843	77.1	75.8	74.8	100.0	95.7	89.8	93.8
(1) 有形固定資産	24,823,877	75.7	74.3	73.2	100.0	95.5	89.5	93.7
土地	655,089	2.1	1.8	1.9	100.0	84.8	84.8	100.0
建物	19,208,749	55.9	56.2	56.7	100.0	97.8	93.8	95.9
構築物	926,049	2.8	2.7	2.7	100.0	95.6	91.8	96.0
器械備品	3,816,751	14.6	13.1	11.3	100.0	87.4	71.5	81.8
車両	1,051	0.0	0.0	0.0	100.0	61.1	30.5	49.8
リース資産	204,208	0.4	0.5	0.6	100.0	141.0	156.4	110.9
建設仮勘定	11,980	0.0	0.0	0.0	100.0	皆減	460.8	皆増
(2) 無形固定資産	1,219	0.0	0.0	0.0	100.0	94.8	89.5	94.4
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	723	0.0	0.0	0.0	100.0	91.8	83.5	90.9
(3) 投資その他の資産	537,747	1.4	1.5	1.6	100.0	107.1	106.8	99.7
(長期前払消費税)	537,747	1.4	1.5	1.6	100.0	107.1	106.8	99.7
2 流動資産	8,539,816	22.9	24.2	25.2	100.0	102.7	101.7	99.0
(1) 現金預金	3,770,002	10.6	10.8	11.1	100.0	99.6	97.2	97.6
(2) 未収金	4,653,072	12.0	13.0	13.7	100.0	105.5	105.8	100.3
(3) 貸倒引当金	△ 3,529	0.0	0.0	0.0	100.0	48.4	55.1	113.8
(4) 貯蔵品	118,306	0.3	0.4	0.3	100.0	98.8	93.1	94.3
(5) 前払費用	1,959	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	99.9	99.9
(6) その他流動資産	6	0.0	0.0	0.0	100.0	54.8	19.4	35.3
資産合計	33,902,659	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	92.5	95.1

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		28年度	29年度	30年度	28年度	29年度	30年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	17,011,707	53.0	53.8	50.2	100.0	98.8	87.6	88.7
(1) 企業債	12,918,437	41.9	41.2	38.1	100.0	95.9	84.2	87.9
(2) リース債務	146,570	0.3	0.4	0.4	100.0	138.1	147.7	106.9
(3) 引当金	3,946,700	10.9	12.2	11.6	100.0	109.0	99.2	90.9
2 流動負債	5,741,757	17.8	15.5	16.9	100.0	84.5	87.9	104.0
(1) 企業債	1,926,408	4.1	5.1	5.7	100.0	119.4	127.6	106.8
(2) リース債務	48,382	0.1	0.1	0.1	100.0	151.7	190.1	125.3
(3) 未払金	3,061,021	11.8	8.4	9.0	100.0	69.3	70.6	101.9
(4) 引当金	648,240	1.6	1.6	1.9	100.0	100.0	110.3	110.3
(5) その他流動負債	57,706	0.2	0.2	0.2	100.0	120.6	81.9	67.9
3 繰延収益	1,327,034	3.8	3.9	3.9	100.0	101.5	96.5	95.1
(1) 長期前受金	2,210,342	5.9	6.2	6.5	100.0	102.6	103.1	100.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 883,308	△ 2.1	△ 2.3	△ 2.6	100.0	104.6	114.8	109.7
負債合計	24,080,498	74.6	73.2	71.0	100.0	95.5	88.1	92.3
4 資本金	14,936,497	39.5	41.2	44.1	100.0	101.6	103.2	101.6
(1) 自己資本金	14,936,497	39.5	41.2	44.1	100.0	101.6	103.2	101.6
5 剰余金	△ 5,114,336	△ 14.1	△ 14.4	△ 15.1	100.0	99.5	99.3	99.7
(1) 資本剰余金	1,208,478	3.3	3.4	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	120,571	0.3	0.3	0.4	100.0	100.0	100.0	100.0
寄付金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,025,030	2.8	2.9	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	6,322,814	17.4	17.8	18.6	100.0	99.6	99.4	99.8
当年度未処理欠損金	6,322,814	17.4	17.8	18.6	100.0	99.6	99.4	99.8
資本合計	9,822,161	25.4	26.8	29.0	100.0	102.7	105.4	102.6
負債資本合計	33,902,659	100.0	100.0	100.0	100.0	97.3	92.5	95.1

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	3,283	23,864	12,904
減価償却費	1,523,184	2,005,318	2,044,729
固定資産除却損	61,756	74,333	10,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360,000	360,000	△ 393,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,445	1,095	49,398
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7,699	△ 1,102	10,926
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 236,600	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,804	△ 3,307	428
長期前受金戻入額	△ 110,863	△ 99,920	△ 85,432
受取利息及び受取配当金	△ 117	△ 96	△ 553
支払利息	344,621	311,479	274,852
未収金等の増減額(△は増加)	△ 99,299	△ 243,406	△ 13,203
未払金等の増減額(△は減少)	1,069,591	△ 1,332,676	56,821
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 2,340	1,575	7,137
前払費用の増減額(△は増加)	△ 6	△ 0	2
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 503,435	△ 35,763	1,452
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,186	13	11
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 18,614	14,538	△ 27,258
小 計	2,413,687	1,075,945	1,949,066
受取利息及び受取配当金	124	110	120
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 344,621	△ 311,479	△ 274,852
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,069,190	764,576	1,674,334
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,517,599	△ 954,972	△ 379,777
有形固定資産の売却による収入	-	117,345	-
国庫補助金等による収入	6,388	120,282	16,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,511,211	△ 717,345	△ 363,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,146,000	1,167,000	144,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,402,340	△ 1,509,658	△ 1,802,961
リース債務返済支出	44,578	51,016	19,228
他会計からの出資による収入	220,650	227,385	235,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008,888	△ 64,257	△ 1,404,633
資金増加額(又は減少額)	△ 433,133	△ 17,026	△ 93,391
資金期首残高	4,313,552	3,880,419	3,863,393
資金期末残高	3,880,419	3,863,393	3,770,002

工 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		28年度	29年度	30年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$		100.0	100.1	100.0
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注)}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$		99.2	99.0	96.9
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$		128.6	156.3	148.7
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		25.4	26.8	29.0
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$		98.3	94.0	94.5
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$		92.1	75.3	88.2
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 (入院+)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$		6.4	6.5	7.6
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$		1.6	1.3	1.2
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$		8.0	7.8	8.8
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注)}}{\text{医業収益}} \times 100$		44.1	42.0	44.3
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$		83.3	89.1	85.9
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$		7.8	15.0	7.0
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$		72.3	74.7	69.6
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}} \times 100$		10.0	8.4	5.1
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$		80.7	86.3	82.9
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$		10.3日	10.8日	10.5日

項 目		算 出 基 礎		28年度	29年度	30年度	
患 者 数	1日平均患者数	入院	年延入院患者数 <u>221,729人</u> 診療日数 365日	人 592	人 632	人 607	
		外来	年延外来患者数 <u>359,565人</u> 診療日数 244日	1,460	1,480	1,474	
	外来入院患者比率		年延外来患者数 <u>359,565人</u> 年延入院患者数 <u>221,729人</u> ×100	164.3%	156.5%	162.2%	
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数 <u>221,729人</u> 年延医師数 <u>80,209人</u>	人 2.9	人 3.0	人 2.8
			外来	年延外来患者数 <u>359,565人</u> 年延医師数 <u>80,209人</u>	4.8	4.7	4.5
		看 護 部 員	入院	年延入院患者数 <u>221,729人</u> 年延看護部門職員数 <u>263,621人</u>	0.8	0.9	0.8
外来			年延外来患者数 <u>359,565人</u> 年延看護部門職員数 <u>263,621人</u>	1.4	1.4	1.4	
紹介患者率		紹介患者数 <u>18,952人</u> 初診患者数 <u>22,965人</u> ×100		75.4%	80.8%	82.5%	
収 入	当 た り 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		入 院 収 益 <u>16,376,119千円</u> 年延入院患者数 <u>221,729人</u>	円 72,039	円 71,258	円 73,856
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>1,369,459千円</u> 年延入院患者数 <u>221,729人</u>	5,890	5,794	6,176
			検査収入	検 査 収 入 <u>692,422千円</u> 年延入院患者数 <u>221,729人</u>	2,829	2,806	3,123
			X線収入	X 線 収 入 <u>315,190千円</u> 年延入院患者数 <u>221,729人</u>	1,323	1,344	1,422
		外 来		外 来 収 益 <u>7,207,127千円</u> 年延外来患者数 <u>359,565人</u>	17,959	19,027	20,044
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>3,125,747千円</u> 年延外来患者数 <u>359,565人</u>	6,826	7,785	8,693
	検査収入		検 査 収 入 <u>1,248,069千円</u> 年延外来患者数 <u>359,565人</u>	3,298	3,348	3,471	
	X線収入		X 線 収 入 <u>860,926千円</u> 年延外来患者数 <u>359,565人</u>	2,243	2,366	2,394	
	職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	医 師		診 療 収 入 <u>23,583,246千円</u> 年 延 医 師 数 <u>80,209人</u>	293,770	301,251	294,022
		看 護 部 門 職 員		診 療 収 入 <u>23,583,246千円</u> 年延看護部門職員数 <u>263,621人</u>	86,008	90,731	89,459
費 用	患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	投薬	投 薬 薬 品 費 <u>682,526千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>581,294人</u>	976	1,019	1,174	
		注射	注 射 薬 品 費 <u>3,803,742千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>581,294人</u>	5,434	5,865	6,544	
	計		薬 品 費 <u>4,486,268千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>581,294人</u>	6,411	6,883	7,718	

項 目		算 出 基 礎		28年度	29年度	30年度	
費 用	入院患者一人一日当 たり給食材料費	給食材料費 年延入院患者数	$\frac{154,632\text{千円}}{221,729\text{人}}$	658円	667円	697円	
	使 用 品 効 率	投薬	$\frac{689,356\text{千円}}{682,526\text{千円}} \times 100$	% 106.4	% 106.9%	% 101.0	
		注射	注射薬品収入 注射薬品費 (造影剤除く)	$\frac{3,666,443\text{千円}}{3,716,242\text{千円}} \times 100$	103.7	104.2	98.7
診 療 収 入 割 合	投薬注射収入	投薬注射収入 診療収入	$\frac{4,355,799\text{千円}}{23,583,246\text{千円}} \times 100$	16.8	17.8	18.5	
	検 査 収 入	検査収入 診療収入	$\frac{1,940,491\text{千円}}{23,583,246\text{千円}} \times 100$	8.1	8.0	8.2	
	X 線 収 入	X線収入 診療収入	$\frac{1,176,116\text{千円}}{23,583,246\text{千円}} \times 100$	4.9	5.0	5.0	
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	$\frac{4,486,267\text{千円}}{24,121,166\text{千円}} \times 100$	16.3	17.1	18.6	
		その他 医療材料	その他医療材料費 医療収益(注)	$\frac{3,998,786\text{千円}}{24,121,166\text{千円}} \times 100$	16.9	16.5	16.6
		計	医療材料費 医療収益(注)	$\frac{8,485,053\text{千円}}{24,121,166\text{千円}} \times 100$	33.2	33.6	35.2
	職 員 給 与 費	職員給与費(注) 医療収益(注)	$\frac{10,674,536\text{千円}}{24,121,166\text{千円}} \times 100$	44.1	42.0	44.3	
	院外処方箋発行率	院外処方箋発行枚数 外来投薬処方箋発行枚数	$\frac{143,005\text{枚}}{153,216\text{枚}} \times 100$	93.3	93.1	93.3	
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数	年間検査件数 年延総患者数	$\frac{3,467,463\text{件}}{581,294\text{人}} \times 100$	件 623.1	件 631.1	件 596.5	
	患者100人当たり X線件数	年間X線件数 年延総患者数	$\frac{256,767\text{件}}{581,294\text{人}} \times 100$	47.3	43.6	44.2	
	検査技師一人当たり 検査件数	年間検査件数 年度末検査技師数	$\frac{3,467,463\text{件}}{34\text{人}}$	104,584	106,748	101,984	
	検査技師一人当たり 検査収入	検査収入 年度末検査技師数	$\frac{1,940,491\text{千円}}{34\text{人}}$	52,385千円	53,051千円	57,073千円	
	X線技師一人当たり X線件数	年間X線件数 年度末X線技師数	$\frac{256,767\text{件}}{30\text{人}}$	9,004件	8,612件	8,559件	
	X線技師一人当たり X線収入	X線収入 年度末X線技師数	$\frac{1,176,116\text{千円}}{30\text{人}}$	36,048千円	38,831千円	39,204千円	

項 目	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 221人 733床	人 27.8	人 28.8	人 30.2
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 714人 733床	94.0	95.0	97.4
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 25人 733床	3.1	3.4	3.4
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 48人 733床	6.7	6.4	6.5
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 7人 733床	0.8	1.0	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 30人 733床	4.1	4.1	4.1
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 34人 733床	4.6	4.8	4.6
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 48人 733床	4.6	5.5	6.5
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 1,127人 733床	145.8	148.8	153.8

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金192,862千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	1,004,621	902,971	986,787
経費	675,814	560,683	607,495
減価償却費	328,807	337,761	376,052
資産減耗費	-	4,528	3,240
医業損失	1,004,621	902,971	986,787
医業外収益	990,603	905,141	965,680
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	579,891	609,478	670,937
補助金	291	0	0
長期前受金戻入	222,994	268,534	279,716
その他医業外収益	187,427	27,129	15,027
医業外費用	111,734	102,991	110,177
支払利息及び企業債取扱諸費	25,629	25,758	26,178
長期前払消費税勘定償却	33,901	34,731	36,632
雑損失	52,204	42,502	47,367
経常利益 (△損失)	△ 125,752	△ 100,822	△ 131,284
特別利益	3,964	19,605	14,947
特別損失	3,964	8,767	0
当年度純利益 (△損失)	△ 125,752	△ 89,984	△ 116,337

イ 貸借対照表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	10,149,502	10,401,536	10,212,471
(1) 有形固定資産	9,487,894	9,736,606	9,567,628
建物	8,337,994	8,251,916	8,261,186
構築物	182,110	751,716	811,668
器械備品	677,695	566,108	487,154
建設仮勘定	290,094	166,866	7,620
(2) 無形固定資産	1,008	936	864
その他無形固定資産	1,008	936	864
(3) 投資その他の資産	660,600	663,994	643,979
長期前払消費税	660,600	663,994	643,979
2 流動資産	254,558	199,465	154,188
(1) 現金預金	175,972	194,849	142,164
(2) 未収金	78,586	4,616	12,024
資産合計	10,404,060	10,601,001	10,366,659
3 固定負債	5,384,976	5,663,472	5,638,633
(1) 企業債	5,384,976	5,663,472	5,638,633
4 流動負債	243,818	259,984	381,811
(1) 企業債	65,024	66,504	250,539
(2) 未払金	178,794	193,480	131,272
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,886,065	4,875,602	4,649,934
(1) 長期前受金	5,109,059	5,378,262	5,442,616
受贈財産評価額	983,836	1,102,030	1,099,880
補助金	4,125,223	4,276,232	4,342,736
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 222,994	△ 502,659	△ 792,682
受贈財産評価額	△ 46,664	△ 92,176	△ 138,068
補助金	△ 176,330	△ 410,483	△ 654,614
負債合計	10,514,859	10,799,059	10,670,378
6 資本金	18,848	21,574	32,249
(1) 自己資本金	18,848	21,574	32,249
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 129,648	△ 219,632	△ 335,968
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	129,648	219,632	335,968
当年度未処理欠損金	129,648	219,632	335,968
資本合計	△ 110,800	△ 198,058	△ 303,719
負債資本合計	10,404,060	10,601,001	10,366,659

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	△ 125,752	△ 89,984	△ 116,337
減価償却費	328,807	337,761	376,052
固定資産除却損		4,528	3,240
長期前受金戻入額	△ 222,994	△ 268,534	△ 279,716
支払利息	25,629	25,758	26,178
未収金等の増減額 (△は増加)	19,417	54,365	△ 22,355
未払金等の増減額 (△は減少)	12,936	23,635	△ 62,208
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	17,412	△ 3,271	20,015
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	55,455	84,258	△ 55,131
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 25,629	△ 25,758	△ 26,178
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,826	58,500	△ 81,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 206,109	△ 473,333	△ 207,751
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	88,177	151,008	66,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,932	△ 322,325	△ 141,247
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	196,000	345,000	225,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,000	△ 65,024	△ 66,504
他会計からの出資による収入		2,726	10,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,000	282,702	169,871
資金増加額 (又は減少額)	102,894	18,877	△ 52,685
資金期首残高	73,078	175,972	194,849
資金期末残高	175,972	194,849	142,164